

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月1日

上場会社名 株式会社ヴィンクス

上場取引所 東

コード番号 3784 URL <http://www.vinx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 吉田 實

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 木元 覚

TEL 03-5209-7351

四半期報告書提出予定日 平成25年11月7日

配当支払開始予定日

平成25年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	13,563	—	775	—	719	—	410	—
25年3月期第2四半期	5,067	15.1	93	—	97	—	59	—

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 470百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 60百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	47.66	46.76
25年3月期第2四半期	9.37	9.32

- 当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィンクスと合併いたしました。そのため、平成26年3月期第2四半期における対前年同四半期増減率に関しましては記載を省略しております。
- 当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	14,877	5,337	33.7	579.07
25年3月期	6,908	3,781	50.4	551.11

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 5,007百万円 25年3月期 3,479百万円

当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00
26年3月期	—	2,000.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成25年10月1日を効力発生日としておりますので、平成26年3月期の第2四半期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。
- 平成26年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成26年3月期の期末配当金は2,000円となり、第2四半期末配当金の2,000円と合わせて年間の1株当たり配当金は4,000円となります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	—	1,330	—	1,290	—	620	—	72.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィンクスと合併いたしました。そのため、対前期増減率に関しましては記載を省略しております。
- 当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	8,646,800 株	25年3月期	6,313,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	8,607,939 株	25年3月期2Q	6,300,000 株

当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社（旧ヴィンキュラム ジャパン株式会社）は、平成25年4月1日を効力発生日として、当社と同様に流通・サービス業を主要顧客として事業展開している情報システム会社、株式会社ヴィクスを吸収合併し、商号を株式会社ヴィンクスに変更いたしました。

本合併の影響により、当社の前第2四半期連結累計期間の連結業績及び前連結会計年度末の連結財政状態の数値を合併後の当社実績値と比較した場合、当第2四半期連結累計期間の連結業績及び当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態の数値は大幅に増加しております。

そのため、純粋な比較対象とならないことから、対前年同四半期及び対前期比較の増減要因に関しましては記載を省略しております。

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀主導の経済対策や金融政策効果に対する期待感から円安・株高が進行し、一部企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気回復に向け明るい兆しが見え始めました。しかしながら、中国経済の成長鈍化などによる世界経済の減速や、国内における原材料価格の高騰や電気料金の値上げ、平成26年4月以降の消費税増税に伴う消費減退の可能性など幾つかの懸念材料が存在し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績に回復基調が見られ、これを背景に顧客のIT投資意欲は改善されつつありますが、完全な復調とまではいえず、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンに、経営統合により強化された競争力のもと、事業拡大に向けた3つの基本戦略「特定顧客〔注1〕化戦略」、「グローバル戦略」、「商品・サービスの差別化戦略」及び収益向上に向けた2つの戦略「プロジェクトマネジメント及び品質管理の強化」、「経営統合に伴う効率的な事業運営体制の実現」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間までの主な施策といたしましては次のとおりとなります。

#### ①特定顧客化戦略

経営統合により強化された競争力のもと、拡大した顧客との更なる関係強化を図るために、国内・海外双方におきまして、付加価値の高いサービスを継続して提供してまいりました。顧客ニーズに合わせた最適なサービスを提案することで、大手総合小売業グループやその他既存特定顧客に対して更なる深耕を図るとともに、新規顧客獲得にも注力してまいりました。とりわけ、スーパーマーケット及びドラッグ業界の商談は引き続き活発で、積極的な提案活動を実施してまいりました。

#### ②グローバル戦略

アセアン地域への事業規模拡大に伴い当社連結子会社であるマレーシア現地法人「ヴィンクス マレーシア」に対して増資を行い、また、今後の成長性を踏まえて、ベトナムに現地法人「ヴィンクス ベトナム」を設立する準備を進めております。

ビジネス面では、大手総合小売業グループのマレーシア現地法人向け店舗展開案件に関して、顧客ニーズを的確に捉え迅速に対応したことでお客様から高い評価を得ることができ、今後のアセアン地域におけるビジネス拡大の足掛かりを築くことができました。

#### ③商品・サービスの差別化戦略

クラウドサービスによる当社プロダクト製品の機能拡充、ラインアップ拡充等に取組み、顧客ニーズに合わせた最適な提案を積極的に進めてまいりました。また、グローバル化に連動した当社プロダクト製品のローカライゼーション（言語対応、税制対応、通貨対応など）に継続して取組み、海外における当社プロダクト製品の認知度を高めるために、海外顧客に対して製品デモンストレーションを行うなど、当社プロダクト製品の紹介を積極的に実施してまいりました。

#### ④プロジェクトマネジメント及び品質管理の強化

各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO〔注2〕組織を設置し、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに努めてまいりました。

#### ⑤経営統合に伴う効率的な事業運営体制の実現

経営統合によるメリットを早期に実現するために、各システム及び各業務プロセス等の統合を積極的に推進し、また、組織や事業所の再編及び人材の適材適所を行うこと等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

売上高は135億63百万円となり前年同期比84億95百万円の増加、利益面は営業利益7億75百万円となり前年同期比6億82百万円の増加、経常利益は7億19百万円となり前年同期比6億21百万円の増加、四半期純利益は4億10百万円となり前年同期比3億51百万円の増加となりました。

〔注1〕 特定顧客

当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、さらに保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことであります。

〔注2〕 PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことであります。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は148億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億69百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比18億53百万円増の34億18百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比15億30百万円増の43億30百万円となったこと、有形固定資産が主に工具器具備品の増加により前連結会計年度末比15億3百万円増の21億56百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比10億78百万円増の15億円となったことによるものであります。

（負債）

負債総額は95億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億13百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が前連結会計年度末比21億90百万円増の26億70百万円となったこと、退職給付引当金20億75百万円を計上したこと、買掛金が前連結会計年度末比7億39百万円増の18億63百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末比6億円増の7億20百万円となったこと、短期借入金が前連結会計年度末比2億96百万円増の6億46百万円となったことによるものであります。

（純資産）

純資産は53億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億55百万円の増加となりました。これは主に、資本剰余金が前連結会計年度末比11億7百万円増の16億94百万円となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は34億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億53百万円増加いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は7億5百万円（前年同期は2億2百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上7億20百万円、売上債権の減少6億72百万円であります。また、主な減少要因は、仕入債務の減少9億7百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は2億56百万円（前年同期は1億27百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3億19百万円であります。また、主な増加要因は、貸付金の回収による収入1億55百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は4億89百万円（前年同期は1億46百万円の増加）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出36億10百万円であります。また、主な増加要因は、長期借入金の借入による収入30億円、短期借入金の借入による収入1億49百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月9日付で公表いたしました平成26年3月期通期業績予想値に変更はなく、売上高280億円、営業利益13億30百万円、経常利益12億90百万円、当期純利益6億20百万円を見込んでおります。

〔注〕 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想値と異なる結果となる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### （4）追加情報

#### （賞与引当金）

従来、当社の従業員への賞与未払額については「未払金」として計上しておりました。しかし、平成25年4月1日付の株式会社ヴィクサスとの合併に伴う賞与支給方法の変更により、当第2四半期連結会計期間末において賞与支給額が確定しないこととなったため、当第2四半期連結会計期間末に負担するべき賞与支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,565,403	3,418,955
受取手形及び売掛金	2,800,493	4,330,731
商品	104,943	34,294
仕掛品	137,514	145,473
貯蔵品	3,082	7,987
その他	307,010	1,430,332
貸倒引当金	△7,979	△5,295
流動資産合計	4,910,467	9,362,479
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	425,423	1,842,907
その他（純額）	228,123	313,975
有形固定資産合計	653,546	2,156,882
無形固定資産		
ソフトウェア	421,929	1,500,488
のれん	234,679	216,152
その他	15,230	15,227
無形固定資産合計	671,840	1,731,868
投資その他の資産		
その他	672,433	1,629,316
貸倒引当金	—	△3,116
投資その他の資産合計	672,433	1,626,199
固定資産合計	1,997,820	5,514,950
資産合計	6,908,287	14,877,430
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,123,789	1,863,428
未払金	414,739	502,741
1年内償還予定の社債	5,000	—
短期借入金	350,000	646,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	720,000
リース債務	20,498	24,423
未払法人税等	32,654	75,328
賞与引当金	16,693	444,424
工事損失引当金	50,700	11,440
その他	322,022	300,181
流動負債合計	2,456,099	4,587,969
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,682	87,143
長期借入金	480,000	2,670,000
退職給付引当金	—	2,075,648
リース債務	75,958	74,726
資産除去債務	11,698	11,774
その他	25,726	33,076
固定負債合計	671,065	4,952,368
負債合計	3,127,165	9,540,338

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	544,549	556,442
資本剰余金	586,687	1,694,188
利益剰余金	2,319,999	2,698,697
株主資本合計	3,451,236	4,949,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,173	13,044
為替換算調整勘定	16,721	44,726
その他の包括利益累計額合計	27,894	57,771
新株予約権	15,097	12,342
少数株主持分	286,893	317,650
純資産合計	3,781,122	5,337,092
負債純資産合計	6,908,287	14,877,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,067,572	13,563,330
売上原価	4,146,872	10,834,498
売上総利益	920,700	2,728,832
販売費及び一般管理費	827,505	1,953,388
営業利益	93,194	775,443
営業外収益		
受取利息	193	5,277
受取配当金	123	509
貸倒引当金戻入額	60	60
助成金収入	432	17,643
補助金収入	536	15,022
持分法による投資利益	5,878	—
その他	1,632	5,144
営業外収益合計	8,856	43,657
営業外費用		
支払利息	461	17,567
システム障害対応費用	413	3,097
為替差損	2,210	35,817
持分法による投資損失	—	4,833
固定資産除却損	506	554
賃貸借契約解約損	—	35,572
和解金	730	—
その他	110	2,100
営業外費用合計	4,432	99,542
経常利益	97,618	719,559
特別利益		
持分変動利益	16,172	—
資産除去債務戻入益	—	5,041
特別利益合計	16,172	5,041
特別損失		
事務所移転費用	14,048	1,775
固定資産除却損	—	2,322
特別損失合計	14,048	4,098
税金等調整前四半期純利益	99,741	720,502
法人税、住民税及び事業税	29,573	49,978
法人税等調整額	15,561	277,251
法人税等合計	45,134	327,229
少数株主損益調整前四半期純利益	54,607	393,272
少数株主損失(△)	△4,401	△16,990
四半期純利益	59,008	410,262

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,607	393,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	509	1,871
為替換算調整勘定	5,474	70,369
持分法適用会社に対する持分相当額	—	5,380
その他の包括利益合計	5,983	77,620
四半期包括利益	60,590	470,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,136	440,136
少数株主に係る四半期包括利益	△2,545	30,756

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	99,741	720,502
減価償却費	149,197	667,588
のれん償却額	18,527	18,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△265	△2,639
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,144	21,855
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△60,083
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	24,975	△39,260
受取利息及び受取配当金	△316	△5,787
支払利息	461	17,567
固定資産除却損	—	2,876
資産除去債務戻入益	—	△5,041
事務所移転費用	7,858	—
持分変動損益 (△は益)	△16,172	—
持分法による投資損益 (△は益)	△5,878	4,833
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,145	672,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,754	119,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,059	△907,538
未払金の増減額 (△は減少)	21,050	△168,713
その他	△6,095	△58,751
小計	228,098	998,381
利息及び配当金の受取額	316	5,787
利息の支払額	△503	△13,363
法人税等の支払額	△25,260	△285,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,650	705,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,727	△319,816
無形固定資産の取得による支出	△47,063	△189,187
資産除去債務の履行による支出	—	△14,000
貸付金の回収による収入	—	155,683
長期未収入金の回収による収入	—	111,560
敷金及び保証金の回収による収入	17,336	—
投資有価証券の取得による支出	△42,553	—
その他	△22,397	△596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,406	△256,356

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	15,000	149,800
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,610,000
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
配当金の支払額	△31,500	△31,565
少数株主からの払込みによる収入	170,000	—
ストックオプションの行使による収入	—	20,314
リース債務の返済による支出	△2,206	△12,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,293	△489,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,420	16,604
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	223,958	△23,294
現金及び現金同等物の期首残高	777,793	1,565,403
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,876,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,001,751	3,418,955

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクサスと合併したこと及び新株予約権の行使により、第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,107,500千円増加いたしました。この結果、資本剰余金が1,694,188千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更を実施いたしました。

1. 株式分割および単元株制度採用の目的

投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるために分割を実施することで当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として1株につき200株の割合をもって株式分割を行うことといたします。

また、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを最終的な目標とした全国証券取引所において平成19年11月27日に公表された「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

これらにより、当社株式の投資単位当たりの金額は、株式分割および単元株制度採用前の2分の1となります。

2. 株式分割および単元株制度の概要

(1) 株式分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社株式1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加した株式数

①株式分割前の発行済株式総数	43,234株
②今回の分割により増加した株式数	8,603,566株
③株式分割後の発行済株式総数	8,646,800株
④株式分割後の発行可能株式総数	22,400,000株

(3) 単元株制度の導入

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による1株当たり情報に及ぼす影響については、「サマリー情報」に記載しております。